

泉州地域の再生における農業公園の 意義と役割に関する一考察

——奥貝塚・彩^{いろどり}の谷「たわわ」を事例として——

田 村 剛

1. はじめに

近年、各地で地域再生に関する取り組みが盛んに行われている。そもそも「地域再生」とはいったい何であろうか。そこで、まず「再生」の意味について考えてみると、大西〔1〕によれば、それは、「失われつつあるものを存続させること（保存）、特定のを存続させるというより外部からの人為的な働きかけを止め、自然のままの動きに委ねること（保全）、昔あったものを復活させること（復元）、など」¹⁾ であるとしている。単に再生といった場合にはおそらくこのような意味になろう。

しかし、地域の再生という場合には、少々ニュアンスが異なってくると考えられる。基本的に地域の再生とは、文字通り地域を再生させるということであるが、地域の保全や復元はあくまでも地域の様々な主体の働きかけがあってはじめて成り立つことである。ただ単に保全や復元がなされるだけでは地域の再生になり得ず、そこには最終的に地域活力の総体的な向上を伴うことが必要である。

平成15年12月に内閣官房地域再生本部で決定された「地域再生推進のための基本指針」では、地域再生を「地域の産業、技術、人材、観光資源、自然環境、文化、歴史など地域が有する様々な資源や強みを知恵と工夫により有

キーワード：地域再生，都市農村交流，農業公園，地域住民，泉州地域

1) 大西ほか〔1〕p.1から引用。

効活用しながら、文化的・社会的なつながりによる地域のコミュニティの活性化を図ったり、地域内外のニーズを掘り起こし、それに応じて民間事業者がビジネスを健全な形で展開することを通じて、これを成し遂げるための十分な雇用を創出できるようにすることにより、個性ある豊かな地域づくりを達成するものであり、これらを通じて「地域経済の活性化」と「地域雇用の創造」を実現すること²⁾としている。この定義には、地域の保全や復元を行うことにとどまらず、地域資源を積極的に活用して地域の活力の向上を図ろうという意味合いが込められている。そこで、本稿ではこの定義に依拠し、地域の再生を、「新たなものを導入するのではなく、地域にもともとある特有の様々な資源を掘り起こし維持・保全するとともに、それらを有効に活用しながら地域の活力を総体的に高めていくこと」と定義する。

現実の取り組みを進めるにあたって、具体的に何を再生させるかはそれぞれの地域によって異なるが、上述した「地域再生」の意味、すなわち、地域資源の有効活用という点からすると、地場産業の振興がその中心になると考えられる。

ところで、農村地域において地場産業というとき農業を指す場合が多い。近年、農業の再生やその振興を図る上で都市農村交流施設である農業公園が注目されている。その取り組みでは、一定の成果を上げているケースも見られるが、同時に雇用を拡大する以外に施設周辺地域への貢献が少ないといった問題点も指摘されている。

本稿では、泉州地域³⁾に立地する農業公園のうち、地域住民のためにつくられた農業公園を取り上げ、地域とのつながりという観点からどのような特徴があるのかを明らかにし、それが泉州地域の再生にどんな意味を持ち、課

2) 内閣官房地域再生本部「地域再生推進のための基本指針」から引用。
<http://www.kantei.go.jp/jp/singi/tiikisaisei/kettei/031219sisin.html>

3) 「泉州農と緑の総合事務所」では、泉州地域を大和川以南の大阪湾岸部（9市4町）、すなわち、堺市、泉大津市、和泉市、高石市、忠岡町、岸和田市、貝塚市、泉佐野市、泉南市、阪南市、熊取町、田尻町、岬町としている。本稿でもこの定義に従う。

題は何かについて検討することを課題とする。

この課題に取り組むにあたって、「泉州地域」といった場合の地域概念について、人によって様々な捉えられ方がなされると考えられる。すなわち、狭義には本稿で対象とする施設の周辺、あるいは施設が立地する市町村も地域であり、さらに広義には市町村が集まったものも地域である。都市農村交流施設を通じて活性化を図る場合、狭義の意味で用いられる場合が多いと考えられる。本稿では地域を上述の狭義の意味に必ずしも限定せず、広義の意味も視野に入れて考察する。

以下、第2節では、泉州地域における再生の課題について概観する。第3節では、都市農村交流施設や農業公園に関する議論でどのようなことが言われているかを整理する。第4節では、第3節の内容を踏まえて、泉州地域の農業公園の実態調査を行い、その特徴を明らかにする。最後に、泉州地域の再生における農業公園の意義と役割について考察する。

2. 泉州地域における再生の課題

現在、泉州地域が抱えている課題として、少なくとも以下の2点が指摘できる。第一に地場産業をはじめとする産業の衰退という点が挙げられる。この地場産業について述べる前に、まず大阪府「事業所・企業統計調査結果概要【速報】」（表1）を用いて、泉州地域の事業所数や従業員数の動向について大まかに把握してみよう。これによると、事業所数と従業員数は、2004年現在でそれぞれ62,357（事業所）、531,765（人）であり、2001年から2004年における減少率は、それぞれ8.9%、8.2%と他地域に比べて相対的に高い。特に事業所数の減少率に関しては、泉北地域が大阪市地域に次いで2番目に高く、他地域に比べて事業所の減少が激しいことがわかる。

次に地場産業について、泉州地域では古くから農業や繊維産業（スフ織物や毛布、タオル、ニット製品など）を中心とした地場産業が盛んに営まれてきた。そこで、まず農業について見てみよう。泉州地域は今なお大阪府下最大の農業生産地である。しかし、宅地開発による耕地面積の低下や担い手不

足などから、泉州地域の農業は衰退の一途をたどっている。

このような状況について、農林業センサスを用いて具体的に見てみると、農家数（表2）、農家人口（表3）、経営耕地面積（表4）のいずれにおいても、1975年から2000年まで徐々に減少しており、その間の減少率は、それぞれ52%、49%、46%であり、大阪府全体（51%、47%、44%）をやや上回っている。また、地域別にみても、それらの減少率は中部地域に次いで高い割合となっている。さらに、農業粗生産額（表5）においても、2000年現在で大阪府全体の42%を占めているものの、農家人口などと同様に徐々に減少傾向にあることがわかる。

次に繊維産業については、全国でも有数の規模を誇る地位を確立し、歴史的に大きな比重を占めてきた。しかし、中国や東南アジアからの急激な輸入の増加によりその存立を脅かされており、産業空洞化の危機に瀕している。

表1 泉州地域における事業所数と従業員数の動向

（単位：人，％）

	2001年度		2004年度		2001～2004年度	
	事業所数	従業員数	事業所数	従業員数	増減率(事業所)	増減率(従業員)
大阪府全体	475,776	4,476,637	428,364	4,071,176	▽10.0	▽9.1
大阪市地域	230,805	2,311,158	203,254	2,068,808	▽11.9	▽10.5
三島地域	35,937	385,240	33,201	356,562	▽7.6	▽7.4
豊能地域	23,573	203,706	21,745	192,092	▽7.8	▽5.7
北河内地域	45,203	419,083	41,085	373,771	▽9.1	▽10.8
中河内地域	47,688	380,494	44,267	361,674	▽7.2	▽4.9
南河内地域	24,106	197,395	22,455	186,504	▽6.8	▽5.5
泉州地域	68,464	579,561	62,357	531,765	▽8.9	▽8.2
泉北地域	44,413	380,416	40,081	349,260	▽9.8	▽8.2
泉南地域	24,051	199,145	22,276	182,505	▽7.4	▽8.4

注1）事業内容等不詳事業所を除く。

注2）▽は減少を示す。

出所）総務省『事業所・企業統計調査結果概要【速報】』

<http://www.stat.go.jp/data/jigyoku/2004/sokuhou/zuhyou/27/b011.xls>

表2 農家数の推移

(単位：人，％)

	大 阪 府 全 体									
					泉州以外の地域					
					北部地域		中部地域		南部地域	
	実数		実数		実数		実数		実数	
1975年	56,119	100.0	18,924	100.0	11,594	100.0	14,320	100.0	11,281	100.0
1980年	52,551	93.6	17,686	93.5	10,891	93.9	13,193	92.1	10,781	95.6
1985年	48,778	92.8	16,159	91.4	10,124	93.0	12,122	91.9	10,373	96.2
1990年	38,982	79.9	12,838	79.4	8,300	82.0	9,339	77.0	8,505	82.0
1995年	33,376	85.6	10,886	84.8	7,328	88.3	7,387	79.1	7,775	91.4
2000年	29,801	89.3	9,649	88.6	6,671	91.0	6,499	88.0	6,982	89.8

注) 指数は1975年を100とする。

出所) 農林業センサス

表3 農家人口の推移

(単位：人，％)

	大 阪 府 全 体									
					泉州以外の地域					
					北部地域		中部地域		南部地域	
	実数		実数		実数		実数		実数	
1975年	276,454	100.0	93,197	100.0	58,109	100.0	70,923	100.0	54,225	100.0
1980年	254,765	92.2	86,202	92.5	53,841	92.7	64,005	90.2	50,717	93.5
1985年	232,081	91.1	77,207	89.6	49,294	91.6	57,774	90.3	47,806	94.3
1990年	184,756	79.6	61,231	79.3	39,996	81.1	44,185	76.5	39,344	82.3
1995年	153,375	83.0	50,909	83.1	33,906	84.8	33,814	76.5	34,746	88.3
2000年	135,751	88.5	44,687	87.8	30,492	89.9	29,584	87.5	30,988	89.2

注) 指数は1975年を100とする。

出所) 農林業センサス

表4 経営耕地面積の推移

(単位: ha, %)

	大 阪 府 全 体									
			泉州地域		泉州以外の地域					
					北部地域		中部地域		南部地域	
	実数		実数		実数		実数		実数	
1975年	20,106	100.0	6,923	100.0	4,391	100.0	4,764	100.0	4,028	100.0
1980年	18,302	91.0	6,399	92.4	4,080	92.9	4,139	86.9	3,685	91.5
1985年	16,621	90.8	5,733	89.6	3,757	92.1	3,682	89.0	3,449	93.6
1990年	14,508	87.3	4,883	85.2	3,417	91.0	3,194	86.7	3,016	87.4
1995年	12,394	85.4	4,149	85.0	3,046	89.1	2,515	78.7	2,684	89.0
2000年	11,224	90.6	3,733	90.0	2,767	90.8	2,255	89.7	2,469	92.0

注) 指数は1975年を100とする。

出所) 農林業センサス

表5 農業粗生産額の推移

(単位: 1,000万円, %)

	大 阪 府 全 体									
			泉州地域		泉州以外の地域					
					北部地域		中部地域		南部地域	
	実数		実数		実数		実数		実数	
1975年	6,021	100.0	2,403	100.0	726	100.0	1,251	100.0	1,641	100.0
1980年	6,128	101.8	2,560	106.5	735	101.2	1,206	96.4	1,627	99.1
1985年	6,223	101.6	2,623	102.5	789	107.3	1,207	100.1	1,604	98.6
1990年	6,155	98.9	2,722	103.8	739	93.7	1,205	99.8	1,489	92.8
1995年	5,060	82.2	2,179	80.1	614	83.1	997	82.7	1,270	85.3
2000年	3,768	74.5	1,586	72.8	495	80.6	767	76.9	920	72.4

注1) 農業粗生産額＝耕種計＋畜産計＋加工農産物

注2) 指数は1975年を100とする。

出所) 農業所得統計年報

この点について、岡田〔2〕は、関西新空港の建設事業が少なからず泉州地域の地場産業に負の効果をもたらすことになったと指摘している⁴⁾。

第二に、農空間の保全という点が挙げられる。泉州地域は和泉葛城山系に隣接しており、ブナ林をはじめ、牛滝山や犬鳴山の自然林、側川の溪谷などの豊かな自然環境に恵まれている。しかし上述の農業の衰退により、本来農業のもつ多面的機能の低下が予想される。それに伴って自然環境の悪化が懸念されている。さらに林業の不振によって森林の荒廃が進行しており、森林の健全化を図ることも課題となっている。

以上、泉州地域における地域再生の課題としておおまかに2つを取り上げた。こうした課題のどこに焦点をあてるかを考える際に重要なことは、上述の地域再生の概念から地域の活力を総体的に高めていくためには、地域住民をはじめとする様々な主体が地域再生の取り組みに参加するということである。

ところで、都市近郊農村では都市住民によるレクリエーションの場としての関心が高まりつつあることから、各地に都市農村交流施設を一つの拠点として多様な取り組みが展開されており、一定の成果を上げている事例も一部で見られる。このような取り組みにおいてそのあり方次第では、地域住民や地域のボランティア団体などの様々な主体を施設に引きつける可能性があると考えられる。また泉州地域においては、産地が大消費地に隣接していることから、比較的良好な立地条件下にある。以上のことから、都市農村交流施設を活用して、都市住民のニーズをうまく取り入れることができるならば、地域住民の参加を核とし、農業や農空間の保全に焦点をあてた地域の再生の可能性が十分にあると考えられる。

4) 岡田〔2〕 p.97を参照。

3. 都市農村交流施設としての農業公園

1) 都市農村交流

現在、全国各地で都市農村交流に関する取り組みが盛んに行われている。都市農村交流という概念は、かなり以前から産直や体験農業などが行われていることもあり、決して目新しいものではない。都市農村交流が登場する背景には、一般的に都市側によるものと農村側によるものとがあるとされている。都市側の背景としては、労働時間の短縮やそれに伴う余暇の増大などにより国民の価値観が徐々に変化してきたことに加え、「物の豊かさ」から「心の豊かさ」を重視する傾向が強まっていることが挙げられる。

一方、農村側の背景としては、農業・農村を取り巻く環境の著しい変化に加え、過疎化・高齢化の進行等による地域農業の衰退など、総体的に活力が低下していることが挙げられる。このような背景から、都市農村交流に関する取り組みが盛んに行われるようになったといえる。都市農村交流は、都市側と農村側の双方が互いの必要性を認識し、結びつこうとするところに大きな意義があると考えられる。

しかし、1987年に総合保養地域整備法（リゾート法）をきっかけとして、大型リゾートブームが到来し、すでに農村側に芽生えていた小さな努力が、大都市の民間企業による農村リゾート開発に飲み込まれてしまった。その結果、理念上は多様なニーズに応えるはずの施設が特定の裕福な階層に限定されるなど、すべての国民に受け入れられるものでないだけでなく、大都市の民間企業がリゾート開発の中心的な役割を担っていたために、開発による利益の地域への還元がほとんどなされず、地域の活性化に結びつかないといったことなどが問題点として明らかとなった。

こうした問題点を打開するために新たな方向への転換が模索され、農林水産省による「新しい食料・農業・農村政策（新政策）」が登場することとなった。そこでは、一つの重要な柱としてグリーン・ツーリズムを取り上げ、農村活性化の手段として位置づけている。

グリーン・ツーリズムは、特に中山間などの兼業機会の少ない地域や高齢者や女性が主要な担い手となっている地域においては、農家に対して兼業の機会を提供するものであり、大きな役割を果たすことが期待される。また、多くの来訪者に農作業体験や農家との交流を通じて農業や農村に理解を深めてもらう効果も期待される⁵⁾。

このようなグリーン・ツーリズムを推進していくため、1994年に「農山漁村滞在型余暇活動のための基盤整備の促進に関する法律」（農村休暇法）が制定された。これを契機として、実際の取り組みに弾みがつき、多くの都市住民を受け入れるための様々な都市農村交流施設（食堂・レストランや直売所、宿泊施設など）が急速に整備されている。

2) 農業公園とその問題点

都市農村交流が盛んに行われると同時に各地で農業公園の設置及びその開設も進んできており、これをベースに農村活性化を図ろうとする市町村も意外と多い。農業公園は、食堂・レストランや農産物直売所のほかに観光農園や体験型農業などを併せもつことから相対的に規模の大きなものが多いといえる。

このような農業公園は、地域の活性化に貢献するだけでなく、特に都市近郊農村に立地するような農業公園では、それが農地の保全といった農空間の保全に寄与する可能性もあると考えられる。しかし現実の取り組みにおいては、農業公園はかなり多様化しており、それがどのようなものであるかが必ずしも明確に理解されないままに展開されていることも事実である⁶⁾。

そこで、先行研究では農業公園がどのように捉えられているのかについて見てみると、その主なものとして、長谷山〔5〕や三宅・松本〔6〕が挙げら

5) 田村〔3〕p.1から引用。

6) 長谷山は、農業公園が多様化する現状に対して、その中にはそれにふさわしくないものも含まれるとしている。その上で、こうした問題を考えるにあたって、まず農業公園とは何かを明確にする必要があると指摘している。長谷山〔5〕p.1参照。

れる。まず長谷山〔5〕は、農業公園を「農村公園型」、「総合型」、「産業育成型」、「農村レジャー型」、「リゾート型」といった5つのタイプ⁷⁾に分類し、それらにおいて何が事業展開のポイントになっているかを見定めた上で、農業公園を「地域資源を活用し、農村文化・農村環境・農的生産を結びつけた農村社会の維持・再生・成長を図るために、主に都市住民らに「農」の理解を促し、農的な魅力を提供する場」と定義している⁸⁾。

次に三宅・松本〔6〕では、農業公園を、農村活性化を担う施設と位置付けている。ここでは明確に定義されていないが、各種の事例からその共通性を見出すことにより、農業公園の鍵となる概念は、「農業や自然を通じて、公園開設者、地元住民、都市住民が一体的に交流できる公園」としている⁹⁾。

以上のことを踏まえると、農業公園は農業などの地域資源を媒介として、主に都市住民に対して農業への理解を深めてもらうとともに、農村住民と都市住民との交流を通じて地域活性化を図るための施設であるということになる。

現実の取り組みにおいて、長谷山〔5〕でも指摘しているように、主に農家が主体となって運営している一部の農業公園では、そこへの来訪者と交流を図るとともに、地域と連携しながら生産・加工・販売を一体的に行うことにより一定の成果を上げている事例が見られる。しかし一方で、多くの農業公園が様々な課題や問題点を抱えていることも事実である。では、農業公園にはどのような課題や問題点があるのだろうか。そこで、この点について先行研究ではどのようなことが言われているのかを以下で整理してみることに

7) 長谷山は、タイプ分けを行う際に事業対象の地域の範囲、農業振興に対する重点の置き方、公園重視かレジャー重視かなどの基準を採用している。

8) 長谷山〔5〕p.12から引用。

9) 三宅・松本〔6〕p.123から引用。この論文では、著者の農業公園についての考え方が農村整備用語辞典（1994）の中の農業公園の概念に合致したものであるとされている。その概念とは、「単なる観光施設や都市農村交流施設ではなく、そこには地域農業の振興と普及、地域農業に対する住民の理解と共感、地域住民の農業、自然への親しみと憩いといった理念に支えられた農業者と住民そして事業者が一体となって作り上げた総合的な農業振興並びに農林業体験学習施設」である。三宅・松本〔6〕p.124を参照。

する。

まず長谷山〔5〕では、運営主体において主に民間企業か否かの違いがあるからか、「農村レジャー型」と「それ以外の型」¹⁰⁾に分けて、それらの問題点を整理している。

「農村レジャー型農業公園」の問題点としては、①農業・農村的な要素がないか不明確であること、②本物ではなく「みせかけ」になっていること、③地域振興の推進が少ないこと、④「交流意識」が十分ではなく、「企業の理論」が優先されていること、⑤地域経営的な視点が不足していること、などを挙げている¹¹⁾。さらにこれらの点を踏まえ、この型の農業公園では、雇用を拡大する以外に地域資源の活用や農業生産・農業振興といった視点での地元への貢献は少ないとしている。

「農村レジャー型以外の農業公園」については、主に事業に対するコンセプトや集客という観点から、「それぞれの農業公園は、事業主体の熱い想いの下に開設し運営してきているが、その農村地域の再生や成長にあまり結びついていないだけでなく、明確なコンセプトを持たない中での運営により集客の低下を招き、事業の成立に苦慮しているケースが少なくない」としている¹²⁾。

三宅・松本〔6〕では、施設利用者側と施設運営側の両視点から課題を挙げている。利用者側からの課題として、利用者のニーズに沿った施設整備やサービスの充実を図り、利用者の満足度を高めることなどを挙げている。

一方、施設運営側からの課題については、事例で取り上げた農業公園が経

10) この二つのタイプに分ける明確な理由は述べられていない。長谷山によると、「農村レジャー型」とは、運営主体が主に民間企業で、外国風農村の魅力の提供を中心とするレジャー施設のことである。一方、「それ以外の型」には、運営主体が地区や市町村が主なもの、第三セクターや市町村自治体が主なもの、農業法人など中核事業体が主なものなどがあり、それらは都市住民に農への理解・農の楽しさを提供することにより農村・農業の振興を図る施設であるとしている。長谷山〔5〕pp.10～11を参照。

11) 長谷山〔5〕p.13から引用。

12) 長谷山〔5〕p.14から引用。

済的に大きな影響力を持っているとしながらも、地元住民の公園利用率がそれほど高くないことや公園内で利用する原材料や物品等を地元で賄いきれていないことなどの現状から、地元と一体となった運営体制には至っていないとしている¹³⁾。そのため、今後地元の農家や地域住民が公園に参加できるような仕組みづくりを検討する必要があると述べている。

以上のように、農家を主体とした組織が運営する一部の施設を除いて、概してそれらの地域再生や活性化に対する貢献は少ないということが、それぞれの農業公園に共通した問題点であるといえる。このことから、今後、農業公園を軸に地域の再生に関する取り組みを進めていく場合には、そうした施設が周辺地域に寄与する仕組みづくりが必要であると考えられる。

4. 事例分析¹⁴⁾

1) 奥貝塚・彩の谷「たわわ」の設立経緯

現在、泉州地域において整備されている農業公園の一つに、貝塚市に立地する奥貝塚・彩の谷「たわわ」（以下では「たわわ」とする）がある。「たわわ」が立地する場所では、以前に農業用ダムの建設が計画されていた。しかし地元農家の反対に加え、買収できない土地があることや宅地の増加などに伴う農業用水の需要が減少したことなどにより、ダム建設の中止が決定された。そして、その跡地をどのように活用するかを検討するために大阪府と貝塚市による「貝塚ダム計画跡地利用計画策定検討委員会」が設置された。この検討委員会において「農」を中心とした地域振興を図る整備方針を決定した。これを受けて、1998年に農林水産省の田園空間整備事業が導入された。

その後、馬場、梶谷、大川地区の地元三町会を含めた、大阪府・貝塚市・

13) 三宅・松本は、農業公園の地元に対する影響力について、従業員を地元から雇用することによる直接効果の他に農業公園の近辺にある農産物直売所も盛況であるといった間接効果もあるとしている。

14) 事例分析のところは、「たわわ」のパンフレット、「泉州農と緑の総合事務所耕地課」、「貝塚市農林課」、「泉州農と緑の総合事務所農の普及課」のそれぞれの担当者からの聞き取りによる。

地元町会による「貝塚ダム跡地整備検討委員会」が設置され、そこで具体的な検討を重ねた上で、2002年に地元三町会を中心に構成された農事組合法人「奥貝塚・彩の谷」が設立された。2003年には農産物直売所「いろどりの店」が開店し、その翌年に「たわわ」がオープンした。

この事業において整備された面積は12.1haであり、総事業費は13億7千万円である。これは整備費と用地費から構成されており、前者の補助率は、国50%、府25%、貝塚市25%、後者については、国50%、府50%となっている。実際の運営については、整備主体の大阪府から貝塚市に無償で管理を委託し、さらに貝塚市がその管理運営等について、農事組合法人「奥貝塚・彩の谷」に無償で再委託を行っている。

2) 農事組合法人「奥貝塚・彩の谷」の概要

上述したように、「たわわ」を運営するのは、農事組合法人「奥貝塚・彩の谷」である。現在、組合員数は51名である。その内訳は、農民が34名、その他・団体（三町会）が17名となっている。組合員の平均年齢は58歳である。

農事組合法人の経営収支状況を見ると、2004年度の農事組合法人の収入は、約1,410万円である。これは、法人事業（約87%）と府委託事業（約13%）によるものである。前者は農業収入等、彩農園会費収入、直売所手数料、その他から構成されている。中でも彩農園の会費収入が最も多く、法人事業収入の約43%を占める。後者は府からの委託を受けて、植栽などの整備工事に充てられるものである。

一方、同年度の支出は、約1,390万円である。このうち、人件費が支出全体の40%を占める。そこで、この年度に組合員（50名）が行った作業に対して支払われた賃金についてみると、平均賃金は約11万6千円である。賃金の分布についてばらつきが見られるものの、10万円以上の賃金を受け取っている組合員が全体の半分近くもいる。また、組合員が行う作業内容については多岐にわたっているが、中でも農産物直売所のレジ作業が全体の約2割を占める。

収入と支出を合計すると、若干の利益が出てきている状況である。ただ前年度においては、府委託事業によるものが総収入の約60%を占めていたが、法人事業収入が前年度に比べて順調に増加していることなどから、今年度はこれが大幅に減少している。これらのことを考慮すると、経営状況は全体的にやや上向き傾向にあるといえる。

3) 施設内容

施設内容には、彩農園（会員制農園）、いろどりの店（農産物直売所）、収穫体験施設（いちご園、花摘み園、芋掘り園、ぶどう園、体験水田など）、その他（たわわの森、親水エリア）がある。これらの管理運営については、5名の理事が中心となってそれぞれ得意分野を担当している。以下では、彩農園、農産物直売所、収穫体験の概要について具体的に見てみよう。

まず彩農園について、農事組合法人が会員制クラブを設立運営し、このクラブに所属する会員が施設を利用する形となっている。現在会員は162名（162区画）である。会員の住まいについては、貝塚市が53%と最も高く、次いで隣接の市町村となっている。貝塚市と隣接の市町村を合わせると、全体の85%を占める。2004年度における農園収入（入会金＋年会費）は約530万円である。

ここでは、農業改良普及センターと農事組合法人とが共同で年間に3回程度栽培講習会を開催している。また、農事組合法人は毎週日曜日に巡回指導や支柱、竹、堆肥などの資材斡旋及び耕耘、畝立て請負などを行っている。

農産物直売所について、2004年7月から2005年6月までの来客者数は、約20,730人である。この期間の売上金額は、約1,880万円である。前年（2003年7月から2004年6月まで）と比較すると、増加率はそれぞれ約52%、60%であり、順調に伸びている。月別の客単価については、800円から1,000円の間で推移している。

現在、直売所への出荷者数は31名であり、そのうち、常時出荷している組合数は約13名で、出荷品目数は115品目である。販売形態は持ち込み委託販

売であり、売れ残れば各自が持ち帰ることになっている。手数料は販売金額の13%である。

体験施設については、時期に応じて様々な体験を楽しむことができる。具体的に主な体験メニューには、春にいちごの収穫、菜の花やホピーなどの花摘み、竹の子掘りなど、春から夏にかけてジャガイモ掘り、夏にはひまわりの花摘み、秋にはコスモスの花摘みやさつまいも掘りなどがある。特にホピーやコスモスなどの花摘み体験が一つの集客手段となっている。2004年度における収穫体験全体での来園者数は7,366名であり、売上金額は、約161万円である。中でも、いちごの収穫体験による販売金額が全体の7割弱を占めている。

4)「たわわ」の特徴

上述した長谷山〔5〕の類型に依拠すれば、「たわわ」は「産業育成型農業公園」に近い分類形態となる¹⁵⁾。ただ「たわわ」の場合は、長谷山〔5〕で挙げられているような大規模なものでなく、その条件も整っているとはいえない。「たわわ」の運営にかかわる馬場、稲谷、大川の三地区では、現在、専業農家が二人しかおらず、それ以外はすべて兼業農家であり、しかも農家の高齢化が進行している状況にある。

また、「たわわ」が設立されたのは、地域活性化しようという盛り上がりがもともと地域住民の中にあったからではなく、ダムの跡地をどうするかを検討する中で何とか農業を盛り上げていこうという気運が高まってきたからである。まだスタートしたばかりであるが、そこでは地元と密着した取り組みを行っている。以下では、そのような取り組みを整理することにより、「たわわ」の特徴を明らかにする。

第一に、今まで埋もれていた地域農産物の掘り起こしに寄与している点が挙げられる。この点は、地域を再生・活性化させる際には地域資源の有効活

15) 長谷山は、「産業育成型農業公園」の一つの事例として、「モクモク手づくりファーム」(三重県阿山町)を挙げている。

用を通じて地域の個性を地域内外にアピールしていくことが必要となるため、今日重要視されている問題である¹⁶⁾。しかし、もともと地域にあったものを掘り起こすことは、それが地域住民にとっては日常的なもの、あるいは当たり前のものである場合が多く、それほど簡単ではない。

「たわわ」で注目されている地域農産物は馬場の水ナスである。これは、80年ぐらい前からこの地域にあったとされ、これまで種だけ引き継がれ、栽培している農家のほとんどで自家消費されていた。その水ナスを「たわわ」の農産物直売所で販売したところ、口コミで広がりになかに脚光を浴びてきた。

こうした状況を受けてさらなる顧客獲得のため、「農の普及課」¹⁷⁾が中心となって、ミニコミ紙や新聞等のマスコミを活用するなどして、これまでに積極的な宣伝活動を行ってきている。こうした努力の結果、馬場ナスの栽培面積はゼロの状態から現在20aまでになっている。また、近隣のレストランなど様々なところから引き合いが出てきている。

第二に、地元町会を通じて積極的に会員を募っている点が挙げられる。つまり、これは、馬場、柵谷、大川地区の地元三町会が法人会員であることから、農事組合法人がこれらの町会に働きかけ、町会が町民に対して組合員になるよう積極的に呼びかけているということである。その結果、農事組合法人の設立当時、組合員は30名であったのが、現在51名（内訳は農家2/3、非農家1/3）まで増加している。

一般的に農事組合法人の組合員になる場合には、農民であることがその要件となっていることから、農事組合法人はすべて農民により運営されているケースが多い。ところが、農事組合法人「奥貝塚・彩の谷」の場合は、地元三町会が農事組合法人の法人会員になることで非農民もその運営に参加するとともに、三町会から5名程が農産物直売所に農産物を出しており、こうした点で特徴的であるといえる。

16) 地域再生・ソリューション研究会編〔4〕p.35を参照。

17) これは、「泉州農と緑の総合事務所農の普及課」のことを指す。

第三に、公園内の清掃などの作業について、三町会に声をかけてボランティアを募っている点が挙げられる。こうしたボランティアは、主に非組合員、すなわち施設運営に直接関係しない地域住民である。

主な作業内容には、草刈、間伐、ごみ処理などがある。このうち、草刈や間伐については、年間3回、組合員だけで作業を行っている。これ以外の清掃作業については、年間に2回、20～30人の地元ボランティアが2～3時間程度行っている。これまで農業公園が地元にかかわるとすれば、農家を中心に構成された施設を除き、主として施設が地元に対して就業機会を提供するという面が大きかったが、それ以外の目的で施設が地元にかかわる例は意外と少ないのではないかと考えられる。

第四に、「たわわ」の周辺施設とのネットワークづくりを積極的に行っている点が挙げられる。貝塚市の山手には、「たわわ」をはじめ、「ほの字の里」、「大阪府立少年自然の家」といった施設が整備されている。

これらの施設では、年間3回ぐらいそれらの相互利用を行っている。つまり、それは、子供のいる約30世帯で構成される「ファミリークラブ」が、「少年自然の家」に宿泊した後に、「たわわ」で水ナスづけ体験などに参加するというイベントである。また、学校のオリエンテーションの一環として、「たわわ」での様々な体験に参加した後、「少年自然の家」に宿泊するといったイベントもある。

さらに、これら3つの施設に関連したネットワークづくりを目的として、月に1回ワークショップを開催している。そこでは各施設の実務担当者を中心にそれぞれの施設が現況を話し合うとともに、観光協会などを交えて、今後どのように展開して地域の活性化を図っていくかについて検討している。

5. 結びにかえて

本稿では、泉州地域における地域再生の課題を整理した。そして、こうした課題に対して一定の役割を果たすことが期待される都市農村交流施設である農業公園を詳細に調査することによってその特徴を明らかにした。すなわ

ち、それは、①これまで地域に埋もれていた農産物の掘り起こしに寄与していること、②地元町会を通じて組合員を積極的に募っていること、③施設の管理（主に掃除）において、ボランティア（非組合員）を積極的に募っていること、④周辺施設とのネットワークづくりを行っていること、である。

このような特徴は、泉州地域の再生に向けて様々な可能性を持っていると考えられる。そこで以下では、「たわわ」におけるこのような特徴が、泉州地域の再生にどんな意味を持つのかについて考察して本稿の結びとする。

本稿第1節で述べた狭義の地域概念において地域再生を考える場合は、主に第一から第三の特徴に、広義の意味では第四の特徴がそれぞれ関係していると考えられる。まず、第一の特徴について、地域再生に関する取り組みを進めるにあたっては、まず何よりもその地域で強みとされるもの、すなわち、地域の個性を全面に打ち出す必要がある。

地域の個性を表すものの一つにその地域に根付いた農産物がある。しかし、これをどのように掘り起こして市場価値を高めていくかは重要な課題であり、地域住民が工夫を要する部分である。ただその際、施設が重要な役割を果たすとともに、そのことによって様々な効果も期待される。

「たわわ」が売り場を提供するとともに、積極的な宣伝活動を行うことによってその販売量が増加してくると、一方では地域の個性を地域住民に再認識させる効果が期待される。他方では農産物の差別化につながり、さらなるリピーター確保につながる可能性があると考えられる。さらに前者については、販売量が増加するにつれ、販売していない地域住民を「たわわ」に引きつけ、現に販売している生産者にとっては生産意欲を高めたり、その意識を市場を志向するものに変化させる可能性もあると考えられる。また、地域内の耕作放棄地や遊休地などの再利用が行われることにより、それらが減る可能性もある。現に農事組合法人に参加している人には耕作放棄地がない。

第二、第三の特徴について、都市農村交流の現状においては、施設を拠点にして地域活性化を図ることを目標にしながらも、施設が周辺地域とのつながりをもたずに運営されるといったケースが多い。そのため、そこから生じ

る地域への効果はかなり限定的なものになってしまう場合が少なくない。

しかし、本稿の事例では地元町会が情報伝達役を務めることにより、非農業者を含むできるだけ多くの地域住民を施設にかかわらせるだけでなく、施設運営に直接関係しない地域住民にも公園内の作業を通じて施設への関心を持たせる可能性もある。これらのことにより、施設の取り組みを通じて何らかの便益を得る地域住民が増えることも予想される。

第四の特徴については、ワークショップの開催は様々な主体の参加を促し、「たわわ」周辺でのネットワーク作りの一つの契機となっている。このことから、新たな交流施設などの設置や建設、あるいは「たわわ」に関連した企業の立地・設立などが促進されるかもしれない。そうすれば、地域一体の取り組みに発展する可能性もある。また、「たわわ」の運営が軌道に乗れば、それが一つのモデルケースとなり、例えば、近隣市町村と情報交換を行うなど、様々な主体間での連携の可能性も生じてくると考えられる。

「たわわ」の取り組みを泉州地域の再生につなげていくためには、まず何よりも「たわわ」をさらに発展させる必要がある。そこで、「たわわ」に関する聞き取り調査を加味し、そのために重要な課題を以下で2点指摘しておく。

第一の課題は、農産物直売所における販売期間をいかに長くするかである。そのためには栽培技術の底上げに加え、新しいものを売る工夫が必要となる。しかし、現状ではまだまだ地元が応えられていない状況である。

この課題に関係して、第二の課題は、地域住民の意識をいかに高めていくかである。現状では組合員自体は増えてきているが、施設が存在やその取り組みに対して関心を持っている地域住民はまだまだ少ないといえる。また組合員についても、運営における様々な作業面を考えると、積極的に参加する組合員はまだ少なく、一部の組合員やその家族に負担が偏っている状態である。

施設の取り組みを地域再生につなげていくためには、できるだけ多くの地域住民を施設に参加させることが必要であるが、これらの点についての検討

は今後の課題である。

参考文献

- [1] 大西ほか『都市再生のデザインー快適・安全の空間形成』有斐閣, 2003年。
- [2] 岡田知弘『地域づくりの経済学入門ー地域内再投資力論ー』自治体研究社, 2005年。
- [3] 田村剛「グリーン・ツーリズム施設における地元農産物の利用状況とその規定要因」『農業市場研究』第12巻第1号, 2003年。
- [4] 地域再生・ソリューション研究会編『地域再生へのロードマップ』ぎょうせい, 2004年。
- [5] 長谷山俊郎「農業公園の展望を探る」『農業および園芸』養賢堂, 第77巻第2号, 2002年。
- [6] 三宅康成・松本康夫「中山間地域に立地する農業公園の実態と整備課題ー岐阜県高鷺村の事例ー」『岐阜大学農学部研究報告』(63) 1998年。

(たむら・ごう／大阪府立大学客員研究員／2005年10月19日受理)

On the Role of an Agricultural Park in Regeneration of Senshu Area

TAMURA Go

Recently several programs for regional regeneration are carried out. In such programs agricultural parks are watched with keen interest and some of them obtain good results.

The aims of this paper are to clarify the characteristics of “Tawawa”, an agricultural park in Senshu Area, and to examine the role in regeneration of this area.

Four characteristics in “Tawawa” of agricultural park are shown as follows.

- 1) “Tawawa” contributes to merchandising regional agricultural products.
- 2) It seeks members through the local town assemblies.
- 3) It seeks volunteers for the cleaning activity through the local town assemblies.
- 4) It constructs a network between the facilities around “Tawawa”.

Further development of “Tawawa” will contribute to regeneration of Senshu Area. The following problems of “Tawawa” for this purpose are stated at the end this paper:

- 1) The sales period should be longer. However, the cooperative members do not have the sufficient production ability.
- 2) More local people should participate in the activities in the facilities. Although the number of the cooperative members is increasing, now few other local people are interested in such activities of the facilities.